様式1

(学校等) 無料職業紹介事業届出書(開始・廃止)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)届出者 | A　氏名　　学校等名　　　及び　その長の氏名 |  | \* 公共職業安定所処理状況 |
| (ｲ)　受理　公共職業　安定所名 | 公共職業安定所 |
| B　学校等の 　所在地 |  |
| (2)事業所 | A　名称 |  | C　電話 | (ﾛ)　連絡先　　公共職業　　安定所名 | 　　　　　県公共職業安定所 |
| B　所在地 |  | (ﾊ)　文書番号 | 　　年　　月　　日　　　　第　　　号 |
| (3)　取り扱うべき　　職業紹介の範囲 |  | (ﾆ)　備考欄 |
| 上記のとおり無料職業紹介事業を(開始・廃止) するので届けます。 | (ﾎ)　※受付印 |
| 　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　労働局長　殿　　　　届出者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 | A | B |

(注)学校等の主たる事務所の所在地を管轄する公共職業安定所の長を経て都道府県労働局長に届け出ること。

〔記入に当たっての注意事項〕

(1)　「（開始・廃止）」の欄は、届出の種類に従って、開始廃止のうち該当するものを○で囲むこと。

(2)　「(1)届出者」の欄の

イ　「A 氏名」の欄には、学校等名及び学校等の長の氏名を記入すること。

ロ　「B 学校等の所在地」の欄には、その学校等の主たる事務所の所在地を記入すること。

(3)　「(2)事業所」の欄の

イ　「A 名称」の欄には、無料職業紹介事業を行うための事業所の名称を記入すること。例えば「○○大学学生課」、「○○専門学校就職指導課」、「○○高等学校進路指導部」のように記入すること。

ロ　「B 所在地」の欄には、その事業所の所在地を記入すること。

ハ　「C 電話」の欄には、その事業所で、この事業のために利用できる電話の番号を記入すること。

(4)　「(3)取り扱うべき職業紹介の範囲」の欄には、特に無料の職業紹介事業の取扱い範囲（取り扱う求人職種、取り扱う卒業者の範囲等) を定める場合に、その取扱い範囲を明示して記入すること。

(5)　 一つの学校等において2以上の事業所を同時に設けようとするときは、関係各欄を区分して、その2以上の事業所についてそれぞれ必要事項を記入すること。

(6)　「※　公共職業安定所処理状況」欄には、受理した安定所が記載するものとし、届出者は余白のまま提出すること。

(7)　事業廃止の届出の場合は、「(3)取り扱うべき職業紹介の範囲」の欄の記載を要しないこと。

※　安定所における記入事項

イ　「(ｲ)　受理公共職業安定所名」欄には、この届出書の提出を受けた主たる事務所の所在地を管轄する安定所の名称を記入すること。

ロ　「(ﾛ)連絡先公共職業安定所」欄には、事業所の所在地を管轄する安定所が他の安定所である場合に、その安定所に届出書の写しを送付することになっているので（前記第3の1の(3)「届出書の処理」参照) その送付すべき安定所の名称を記入すること。

ハ　「(ﾊ)文書番号」欄には、その送付した公文書の文書月日、番号を記入すること。

ニ　「(ﾆ) 備考欄」には、上記イからハまでの処理のほか、参考となるべき事項を記入すること。

ホ　「(ﾎ)※　受付印」欄のA欄には届出を受けた安定所が受付印を、B欄には、他の安定所から届出書の写しの送付を受けた安定所が受付印を捺すこと。

様式2

(学校等) 無料職業紹介事業届出書(変更)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)届出者 | A　氏名　　学校等名　　　及び　その長の氏名 |  | \* 公共職業安定所処理状況 |
| (ｲ)　受理公共職業安定所名公共職業安定所 |
| B　学校等の 　所在地 |  |
| (2)事業所 | A　名称 |  | C　電話 | (ﾛ)　備考 |
| B　所在地 |  |
| (3)変更内容及び理由 | A　届出者B　事業所C　取り扱うべき職業 　紹介の範囲D　業務運営規定E　個人情報 　適正管理規定 |  |
| 上記のとおり届出事項に変更があったので届けます。 | (ﾊ)※受付印 |  |
| 　　年　　月　　日　　　　　　　　　　公共職業安定所長　殿　　　　届出者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

〔記入に当たっての注意事項〕

1　(1)、(2）欄については、無料職業紹介事業届出書の記入に当たっての注意事項に準じて記入すること。

2 「(3)変更の内容及び理由」欄にはA～Eの変更しようとする事項を○で囲むとともに、その内容及び理由を具体的に記すこと。

様式3

学校等の行う無料職業紹介事業報告

(　　　年４月１日～　　　年３月31日)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）求人数 | （２）求職者数(うち既卒者) | （３）就職者数(うち既卒者) | （４）離職者数 | （５）実績の情報提供 |
| 　　　　人 | 　　　　　人（　　　　　人） | 　　　　　人（　　　　　　人　） | 　　　　人 | 有　　無 |

職業安定法第33条の２第７項において準用する同法第32条の16の規定により上記のとおり報告します。

　　　　　年　　　月　　　日

名称及び代表者の氏名

　　　厚生労働大臣　殿

［記入にあたっての注意事項］

１　(1)求人数とは、事業所から受理した求人数を指す。

２　(2)求職者数とは、報告対象年度（前年の４月１日から３月31日）において、就職を希望する卒業予定者数を指す。

うち既卒者とは、報告対象年度以前に卒業した者を指す。

３　(3)就職者数とは、（2）のうち報告対象年度において、当校の紹介を受けて就職決定した者を指す。

　　未就職卒業者が就職した場合、次年度の報告において既卒者として報告対象となるので留意すること。

４　(4)離職者数とは、報告対象年度の前年度に就職した無期雇用者のうち、就職後６ヶ月以内に解

雇以外の理由で離職した者の数を指す。

５　(5)実績の情報提供とは、職業紹介に関する情報について、学校等の運営するホームページ等により情報提供しているか否かを記載する。

様式例１

求人求職管理簿

(1)　求人管理簿

|  |
| --- |
| 求人事業所　　名称　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　求人管理簿代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者　　　　　　　　　　　　　　 |
| 受付年月日 | 求人数 | 就労場所 | 雇用期間 | 賃金等 | 処理状況 |
|  |  |  |  |  |  |

(2)求職管理簿

|  |
| --- |
| 求　職　者　　氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　求職管理簿生年月日　　　　　　　　　　　　　　希望職種　　　　　　　　　　　　　　 |
| 求職年月日 | 紹介年月日 | 紹介先 | 就職年月日 | 離職年月日 |
|  |  |  |  |  |

様式例２

求人求職管理簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月日 | 求人件数 | 同人数 | 求職者数 | 紹介者数 | 就職者数<うち無期雇用> | 離職者数 |
|  |  |  |  |  |  |  |